



TITLE:

# 世界都市大阪の歴史的形成 一戦間期における朝鮮人移民の流入過程を中心に一

AUTHOR(S):

岩佐, 和幸

---

CITATION:

岩佐, 和幸. 世界都市大阪の歴史的形成 一戦間期における朝鮮人移民の流入過程を中心に一. 調査と研究: 経済論叢別冊 1998, 16: 92-116

ISSUE DATE:

1998-10

URL:

<https://doi.org/10.14989/44471>

RIGHT:

## 世界都市大阪の歴史的形成

——戦間期における朝鮮人移民の流入過程を中心に——

岩 佐 和 幸

### はじめに

今日における経済のグローバル化と国境を越えた緊密な統合化は、資本のみならず労働力の移動をもグローバルな規模で出現させ、全世界に大きなインパクトを及ぼしている。こうしたグローバルな「移民の時代」<sup>1)</sup> 到来の中、日本においても1980年代後半以降、アジアやラテンアメリカ出身者の大量流入がクローズアップされ、外国人労働者受け入れに対する「開国」・「鎖国」論が政策サイドやジャーナリズムの間で論じられるまでになった。しかし、忘れてはならないのは、第1表が示すように、現在でも外国人人口の半数を占めているのは在日韓国・朝鮮人であり、戦前から一貫して日本国内で市民生活を送ってきたという事実である<sup>2)</sup>。本来論じられるべきは、日本における外国人労働者問題の歴史的な検証を踏まえた議論だったのでないだろうか。本稿の課題は、現在の「ニューカマー」到来の中でも依然重要性を失っていない、いわば先駆的な事例である「オールドカマー」＝朝鮮人移民の問題にある。

さて、朝鮮人移民の考察を行う際に、本稿にとって重要と思われる側面について2点紹介しておこう。まず第1に、移民流入の時間的側面

である。彼らが日本へ向けて大規模な移動を開始したのは、戦前期、それも1920年代と40年代の2期に分かれる。後者はいわゆる強制連行に伴う非自発的移動であったのに対し、前者は（構造的要因はさておき、移民自身の意志決定において）自発的移民が主体であった。第2は、流入の空間的側面である。今日、日本最大の朝鮮人人口を擁する地域は大阪であり、全国の4分の1の人々が居住している（第1表）。この大阪を中心とする人口分布が形成されたのが、実は1920年代だったのである。しかも、当時的大阪は、朝鮮人人口が1938年時点で推定約22万人であり、朝鮮人人口約60万人のソウル（京城）に次ぐ、しかも朝鮮第2位の都市である平壤（約21万人）や釜山（約16万人）を上回る世界第2位のコリアン・シティであった<sup>3)</sup>。換言すれば、日本における外国人急増の第1波は戦間期に開始されていたのであり、しかもこの時期に初めて大阪を中心とする人口分布構造の原型が形成されたのである。

それでは、なぜこの期を境に、朝鮮人移民は大阪へと集中するに至ったのだろうか。一般に在日朝鮮人に関する全国レベルの分析では、移民急増の要因として、一方で日本帝国主義の朝鮮支配を、他方で日本資本主義の発展に伴う低賃金労働力需要の増大を挙げるのが共通認識となっている<sup>4)</sup>。しかし、大阪という特定地域へ

1) S. Castles & M. Miller, *The Age of Migration: International Population Movements in the Modern World*, Macmillan, 1993. (関根政美・関根薫訳『国際移民の時代』名古屋大学出版会, 1996年)。

2) J. Lie, "Foreign Workers in Japan," *Monthly Review*, 44-1, 1992. では、外国人労働者論の言説に強く見られる「単一民族」という前提が外国人の流入を「問題」化している点を指摘し、在日マイノリティ問題の欠如を過去の植民地主義に対する健忘症 (amnesia) であると喝破している。

3) 田村紀之「植民地期『内地』在住朝鮮人人口」『経済と経済学』52号, 1983年2月, 38ページ, 東京市政調査会『日本都市年鑑』(9) 1939年, 76ページ。

4) 最近の研究では、梶村秀樹「日本資本主義と在日朝鮮人——『単一民族神話』と差別」(森田桐郎編『国際労働移動と外国人労働者』同文館, 1994年, 296-299ページ), 西成田豊『在日朝鮮人の「世界」と「帝国」国ノ

第1表 現代日本における外国人の地理的分布と在日韓国・朝鮮人(1995年末)

(単位:人, %)

	外国人人口		韓国・朝鮮人口		各地域における外国人人口比率	外国人人口に占める韓国・朝鮮人シェア
	総人口	構成比	人口	構成比		
全 国	1,362,371	100.0	666,376	100.0	1.1	48.9
東 京	246,953	18.1	94,055	14.1	2.1	38.1
大 阪	<b>210,352</b>	<b>15.4</b>	<b>174,017</b>	<b>26.1</b>	<b>2.4</b>	<b>82.7</b>
愛 知	107,931	7.9	52,407	7.9	1.6	48.6
神 奈 川	100,787	7.4	32,908	4.9	1.2	32.7
兵 庫	95,920	7.1	68,944	10.3	1.8	71.9

出所:法務省入国管理局『在留外国人統計』1996年より作成。

の集中,あるいは朝鮮人人口の地域的不均等を説明する段になると,そこではせいぜい相対的な労働需要の高さが指摘されるに過ぎない<sup>5)</sup>。先の問いに直接答えるためには,視点をナショナル・レベルから都市レベルに下向し,移民流入と大阪との関係をより深く探る必要があるように思われる。

そこで次に,大阪の朝鮮人移民に関するこれまでの研究成果を振り返っておこう。この領域で必ず議論の対象とされるのは,佐々木伸彰の研究を始めとする在阪朝鮮人の生活実態についてである<sup>6)</sup>。しかし,移民流入のメカニズムという点では,次の2つの研究が重要である。第1に,大阪における工業の飛躍的発展と移民流入との関係を取り上げた,杉原達と河明生の研究である<sup>7)</sup>。これは,ゴム工業や中小零細工場といった朝鮮人が就労可能な職業に焦点を当て,彼らの吸引・定着を具体的に解明しようとした点で注目に値する。しかし他面で,それらが大阪経済全体の中で果たした役割・機能の問題や

工業以外の労働力需要の側面等については,依然未解明のままである。これに対して,大阪—済州島間の直通航路を中心に,在阪朝鮮人の渡航と定住を論じた金賛汀と杉原達の研究が,第2に挙げられる<sup>8)</sup>。この研究は,済州島出身者が多数を占める大阪特有の住民構成の意味を考える上で,大きな貢献をもたらした。しかし,彼らが在阪朝鮮人の全てではない以上,渡航手段のみで移民流入の全体像を語るのもやはり不十分と思われる。むしろ,当時なぜ航路の終点が大阪に置かれたのか,その背景こそ説明すべき事柄ではないかと思われる。

したがって,朝鮮人移民と大阪との関係を解く大きな鍵は,移民流入が可能になるような当時の大阪の社会経済構造,あるいは都市形成の内実に求められるのではないか。ここで筆者が注目するのは,今日の移民労働者の流入と都市の構造変化との相互関係を主要な分析対象とする「世界都市論」である<sup>9)</sup>。世界都市とは,グローバルな経済活動を統括する多国籍企業やそれを支える生産者サービス企業の集積と,海外

『家』東京大学出版会,1997年,第1～3章。

5) 例えば,この分野の古典的研究である,朴在一『在日朝鮮人に関する総合調査研究』新紀元社,1957年,41ページを参照。

6) 佐々木信彰「1920年代における在阪朝鮮人の労働=生活過程——東成・集住地区を中心に——」(杉原薫・玉井金五編『大正/大阪/スラム』新評論,1986年)。

7) 杉原達「在阪朝鮮人の定着過程——大阪市東成区ゴム工業における朝鮮人労働者を中心に——」『大阪産業経済の研究』関西大学経済・政治研究所,1990年,河明生『韓人日本移民社会経済史(戦前編)』明石書店,1997年。

8) 金賛汀『異邦人は君が代丸に乗って』岩波新書,1985年,杉原達「在阪朝鮮人の渡航過程——朝鮮・済州島との関連で——」(杉原・玉井編,前掲書)。

9) 世界都市論については, J. Friedmann, "The World City Hypothesis," *Development and Change*, 17-1, 1986. 最近の議論については, P. Knox & P. Taylor (eds.), *World Cities in a World-System*, Cambridge Univ. Press, 1995, 特にフリードマンの最新論文 (J. Friedmann, "Where We Stand: A Decade of World City Research," in Knox & Taylor (eds.), *op. cit.*, ch. 2) を参照。

からの移民労働者の流入によって、経済社会構造が高レベルで国際化している都市のことであり、①資本の国際化と世界経済における中枢機能の集積を特徴とする「中枢都市化」と、②移民の流入によって都市内部に第三世界が出現するという「都市の世界化」が、その基本内容である<sup>10)</sup>。中でも代表的な論者であるサスキア・サッセンは、世界都市内部の変化に注目して、ニューヨーク等における経済構造の再編成と移民の雇用拡大、社会階層再編の実態について実証的に明らかにした興味深い研究を行っている<sup>11)</sup>。このような、都市の対外的な影響力の増大とそれに伴う対内的な構造変化に焦点を当てる分析視角は、移民の特定地域への集中要因の説明として有益な視点を提供していると思われる。もっとも、現在議論されている世界都市論は、現局面のグローバル化段階の都市を対象としている関係上、多くは世界都市の歴史的な視点を欠いており、過去における資本と労働の国際化をベースとした世界経済のコントロールセンターとしての都市は、分析の視野から外れたままである。それ故、本稿では、上記の世界都市アプローチに新たに歴史段階的な視点を導入し、グローバル化段階以前の都市と移民との関連を突き止めてみることにしたい。

では、このような視角から改めて捉え直した場合、大阪は一体どういう都市として浮かび上がってくるのだろうか。一言でいうと、別名「東洋のマンチェスター」と称された日本の商工業の中心地、とりわけ当時のリーディング産業である綿紡績業の拠点でありかつアジア市場を対象とした輸出の基点として、アジア世界における経済的・文化的中枢機能を担う都市であった<sup>12)</sup>。そこで本稿では、在阪朝鮮人の流入

過程を、国際化に伴う大阪の都市構造の再編＝世界都市形成という観点から、迫ってみようと考えている<sup>13)</sup>。

分析に入る前に、本稿の構成と内容について、簡単に触れておこう。まずⅠでは、戦間期に大阪がアジアの国際センターに変貌を遂げると同時に、全国各地からの人口流入を通じて労働市場が拡大していく状況を考察する。続くⅡでは、朝鮮人移民に焦点を当て、全国的な趨勢と大阪の位置を確認し、あわせて在阪朝鮮人の労働や生活についての包括的な把握を行う。Ⅲは、世界都市大阪と朝鮮人流入との結合関係について、従来の研究成果を統合しながら、新たに都市内部の全体構造との関連に踏み込んだ分析を試みる。最後に、行論で明らかにした内容を基に総括を行い、本稿の締めくくりとした。

## Ⅰ 世界都市大阪の歴史的基盤

### 1 大大阪の誕生と中枢都市化

大阪における朝鮮人移民の急激な流入は、既に触れた通り、1920年代に始まる現象である。本章ではまず、朝鮮人移民最大の居住地・大阪における当時の社会経済状況の検討から始める

12) 杉原薫・玉井金五「課題と方法」(同編、前掲書)、9ページ。さらに、この点と在阪朝鮮人との関連については、次の記述が示唆的である。「日本一の生産都市、否東洋一の生産都市大阪、大阪の名は世界に高い。この大阪から半島同胞を引上げるとしたならば、大阪の大工場の機械は殆んど運転を止むるにいたるであらうと云はれる」(高樫三『大阪と半島人』東光商会書籍部、1938年、5ページ)。

13) これまでにも、世界都市論を引用した大阪の分析は、関西空港調査会『世界都市・関西の構図』白地社、1992年、K. Miyamoto, "Japan's World Cities: Osaka and Tokyo Compared," in K. Fujita & R. C. Hill (eds.), *Japanese Cities in the World Economy*, Temple Univ. Press, 1993, R. C. Hill & K. Fujita, "Osaka's Tokyo Problem," *International Journal of Urban Regional Research*, 19-2, 1995, 成田孝三「世界都市におけるエスニックマイノリティへの視点——東京・大阪の『在日』をめぐって——」『経済地理学年報』Vol. 41, No. 4, 1995年があるが、いずれも現代に焦点が向けられる反面、戦前からの史的展開についてはあまり触れられておらず、とりわけ日本最大の朝鮮人人口が都市構造に与える意義については殆ど語られていないという限界がある。

10) 町村敬志「『世界都市』東京の構造転換」東京大学出版会、1996年、5-8ページでは、本稿で指摘した特徴(「グローバル・センター化」と「世界社会の縮図」)の他に、「世界都市戦略」をその特徴に加えている。

11) S. Sassen, *The Mobility of Labor and Capital: A Study in International Investment and Labor Flow*, Cambridge Univ. Press, 1988. (森田桐郎は訳『労働と資本の国際移動』岩波書店、1992年); Do., *Cities in a World Economy*, Pine Forge Press, 1994.

第2表 工業生産の地域的集中（1925年）

	実 数			構 成 比（％）		
	工 場 数	従業者数(人)	生産額(千円)	工 場 数	従業者数	生 産 額
大 阪	6,364	258,177	1,158,039	13.1	14.0	16.7
東 京	5,145	179,083	784,334	10.6	9.7	11.3
兵 庫	2,819	159,065	710,092	5.8	8.6	10.3
愛 知	5,065	166,631	569,321	10.4	9.0	8.2
長 野	1,294	114,398	292,468	2.7	6.2	4.2
福 岡	1,095	47,594	281,169	2.3	2.6	4.1
神 奈 川	658	45,081	242,241	1.4	2.4	3.5
京 都	2,197	56,359	217,697	4.5	3.1	3.1
静 岡	1,692	57,495	211,225	3.5	3.1	3.1
三 重	857	41,576	163,931	1.8	2.3	2.4
全 国 計	48,514	1,841,311	6,924,911	100.0	100.0	100.0

出所：通産大臣官房調査統計部『工業統計50年史』（資料篇1）1961年，200-255ページより作成。

ことにしたい。

ところで、当時の大阪を論じる際に忘れてはならないのが、隣接44町村を吸収合併し、今日とはほぼ同じ市域を確保するに至った1925年の第2次市域拡張である。都市行政史上空前の規模といわれたこの市域拡張事業によって、世界有数のメトロポリス、いわゆる「大大阪」が誕生し、近代大阪の基本的な都市構造が確立するのである。両大戦を挟む戦間期は、日本国内で最初に資本主義的都市化が急激に進行する時期であったが、大阪はこの「第1次都市化」現象の最先端都市だったのである<sup>14)</sup>。以下では、近代大阪の都市形成史におけるメルクマールである20年代中期の状況に焦点を当てることにしたい。

まず、都市発展の原動力である工業生産の分析から始めよう。第2表は、全国における工業生産の上位10府県を取り上げたものである。地方の軽工業地帯である長野や静岡等が上位に登場するものの、阪神、京浜、中京の各工業地帯を抱える大都市部の府県において、工業生産の集積が明瞭に看取できる。中でも大阪は、工場

数・従業者数で対全国比13～14％、生産力の面でも17％弱のシェアを誇る日本最大の工業都市であることがうかがえる。もはやこの頃の大阪は、かつての水運に基づく商品流通から連想される「東洋のベニス」の印象は影を潜め、「東洋のマンチェスター」と称される一大工業都市のイメージへと大きく変貌を遂げるに至ったのである。

ところで、大阪がこうした工業センターとしての地歩を固める原動力となったのは、第1次世界大戦勃発に伴う大戦景気だった。すなわち、欧米諸国が戦争に突入するに伴って戦時需要が1916年以降激増するとともに、アジア市場でも欧米諸国からの製品輸入の空白を埋める形で日本製品に対する需要の増大がもたらされたのである。これを契機に、戦争に直接関連する造船業界は勿論のこと、綿業では英米綿布の代わりにアジア向け輸出が激増し、機械・金属・窯業等でもドイツ製品の代替品需要の拡大が進んでいった。換言すれば、急成長する日本経済を牽引していたのが、大阪工業の発展だったのである<sup>15)</sup>。

14) 戦間期における都市化については、宮本憲一『都市経済論』筑摩書房、1980年、Ⅳ章、岡田知弘「重化学工業化と都市の膨張」（成田龍一編『都市と民衆』吉川弘文館、1993年）を参照。

15) 武部善人『大阪産業史』有斐閣、1982年、93-102ページ、小山仁示・芝村篤樹『大阪府の百年』山川出版社、1991年、98-103ページ。

第3表 3大貿易港の推移 (1914~25年)

(単位: 千円, %)

		貿易額 総計	貿易相手先				全国シェア	貿易相手先別シェア			
			アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	その他		アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	その他
輸出	大阪港	500,673	483,734	4,761	4,182	7,996	21.7	48.3	3.1	0.4	7.8
		74,343	74,022	277	10	34	12.6	26.7	0.3	0.0	0.2
	神戸港	715,934	323,972	67,795	250,582	73,585	31.1	32.4	44.4	23.9	72.1
		167,523	107,351	25,449	24,015	10,708	28.3	38.7	27.7	11.9	53.8
	横浜港	900,728	50,399	69,670	763,406	17,254	39.1	5.0	45.7	72.7	16.9
		269,452	34,301	63,367	164,940	6,844	45.6	12.4	69.0	81.5	34.4
	全国	2,305,590	1,000,560	152,602	1,050,398	102,029	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		591,101	277,125	91,791	202,274	19,911	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
輸入	大阪港	306,368	183,230	30,362	65,599	27,178	11.9	15.1	6.8	9.2	13.7
		41,406	32,525	4,837	2,304	1,741	7.0	10.7	3.0	2.3	5.5
	神戸港	1,220,404	514,344	244,633	372,677	88,751	47.4	42.4	54.6	52.2	44.9
		281,960	141,837	75,559	52,526	12,037	47.3	46.6	47.6	52.2	37.9
	横浜港	620,294	185,452	152,141	214,722	67,978	24.1	15.3	34.0	30.1	34.4
		178,781	63,169	65,555	36,312	13,745	30.0	20.7	41.3	36.1	43.3
	全国	2,572,658	1,213,817	447,771	713,385	197,685	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		595,736	304,540	158,844	100,619	31,733	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注: 各港それぞれにおいて, 上段は1925年, 下段は1914年の数字である。

出所: 大蔵省『大日本外国貿易年表』(上) 1925年版, 12-15ページ, 及び1914年版, 12-15ページより作成。

大阪を中心とした工業の飛躍的な発展は, 当時の貿易構造にも明瞭に反映されている。1925年の日本の主要貿易相手先は, 第3表が示す通り, 輸出では米国を中心とした「南北アメリカ」と中国を筆頭とする「アジア」で二分され, 輸入では中国・インド等の「アジア」, 米国中心の「南北アメリカ」, 英国等の「ヨーロッパ」の順となっていた。その内の対アジア貿易, 特に対中貿易を担っていたのも, 実は大阪であった。すなわち, この時点での対アジア輸出の48.3%, 対中国輸出の実に61.8%が大阪港経由であり, しかも全国シェアでは, 第1次大戦勃発時の1914年から僅か10年余で対アジア輸出で約22ポイント, 対中国輸出で26ポイントもの伸びを見せていたのである。他方, 大阪港からの輸出品目に目を向けると, 1925年時点では綿織糸と綿布で全体の7割を占めており, この間の伸び率では全輸出額が6.8倍に対して全製品輸出9.1倍, 綿織物輸出14.6倍と, 工業製品, と

りわけ綿業を中心に大きく拡大した点が特徴的である<sup>16)</sup>。

以上のような大阪港における対アジア貿易の急成長は, 必然的に大阪港の地位を高める結果となった。再び第3表より3大貿易港の推移を見ていくと, 明治初期には輸出入ともに全国の7割を占めていた<sup>17)</sup> 横浜港は, 1925年になると輸出で4割, 輸入では2割4分にまでシェアを後退させているのに対して, 神戸港は逆に全国シェアを倍増させ, 輸入額では横浜を抜いてトップに躍り出ることとなった。さらに, 1897年の第1次地域拡張で湾岸地域を編入した大阪は, 築港事業の開始以降急速に発展し, 輸出で全国の2割, 対アジア輸出では最大の貿易額を占めるに至った。加えて, 元来神戸港が大阪の

16) 新修大阪市史編纂委員会編『新修大阪市史』(第6巻) 1994年, 327-329ページ。

17) 大蔵省『大日本外国貿易年表』(上) 1927年, 6-7ページより算出。

外港として発展してきた経緯を考慮すれば、対全国比で過半を占める神戸・大阪両港の貿易総額は、大阪がアジアを相手とする加工貿易の拠点として枢要な地位にあったことを示している。

また、外国貿易の展開に加えて無視できないのが、朝鮮や台湾等との対植民地貿易であるが、ここでも大阪港はより一層中軸的な役割を果たしていた。例えば、1925年の対朝鮮貿易における港湾別取引状況によると、大阪港は移出額で36.3%、移入額で44.5%とまさしくドミナントな地位にあったのである<sup>18)</sup>。こうした植民地を含む対外貿易の発展は、同時に物的・人的交流の促進へと導いていった。遠洋航路の寄港地としての発展はその表れであり、1912年には外国航路5線、朝鮮航路5線、内地航路25線だったのが、大戦後の25年には各々26線、7線、36線へと一挙に増大したのである<sup>19)</sup>。

さらに、大阪を拠点とするアジア向け経済活動の展開は、上記のような積極的な商品輸出にとどまらなかった。中でも注目すべきは、第1次大戦を境に開始された民間資本による海外直接投資であり、その中核的存在が、綿業独占体による中国進出、いわゆる「在華紡」であった<sup>20)</sup>。最大の輸出市場である中国国内で民族資本の勃興が始まると同時に、日本でも「植民地＝インド以下の」<sup>21)</sup>低賃金構造が変容する中で、中国での関税引き上げと日本での深夜業禁止問題を契機に、綿関連商社から転身した先発の内外綿に加えて、大阪に本社を置く東洋紡等の巨大資本が、上海を中心に続々と現地工場を設立

していったのである。こうして、低級品は現地生産、高級品は輸出という日中間の賃金格差に基づく国境を越えた企業内分業が展開され、大阪は現代の多国籍企業の先駆的形態といえる資本輸出の拠点としても重要な地位を確立していったのである。

したがって、1920年代の大阪は、第1次大戦を契機とした工業の発展を基軸として、貿易や海外投資を通じてアジア各地と様々なネットワークを形成し、世界における資本蓄積の拠点、すなわち中枢都市としての地位を確立していたということができよう。

## 2 大阪労働市場の外延的拡大と都市の世界化

以上のような大阪における経済活動の発展と資本蓄積基盤の拡大は、都市内部において大量の労働力需要を惹起し、都市内部の住民構成に大きな変化をもたらすこととなった。

1925年の大阪市人口は、20年の人口（新市域である東成・西成両郡を含む）より34万人増加して約211万人に達した。この時点で、大阪は、関東大震災で人口減少に見舞われたもう1つの100万都市・東京（199万5千人で世界7位）を抜いて日本最大となり、世界的に見ても、ニューヨーク、ロンドン、ベルリン、シカゴ、パリについて第6位にランク・インするに至る<sup>22)</sup>。このように、大阪は文字通りアジア最大の世界都市として確立するのであるが、その方向を決定づけたのは、市内人口の自然増加をはるかに上回る他地域からの人口流入であった。例えば、1921年時点での大阪市の現住本籍人口（元々の大阪市民）は現住人口の54.5%に過ぎず<sup>23)</sup>、また30年の国勢調査でも同市の他府県出生者割合は54.4%と、東京（52.1%）や八幡（45.7%）、横浜（45.2%）等を抑えて大都市の中で最高を記録した<sup>24)</sup>。実に大阪市民の2人に

18) 東洋経済新報社編『日本貿易精覧』1935年、641ページより算出。

19) 畝川鎮夫『海運興国史』（付録）海事彙報社、1927年、248ページ。

20) 戦間期の海外投資については、金子文夫「資本輸出と植民地」（大石嘉一郎編『日本帝国主義史』[1]東京大学出版会、1985年）、在華紡については、藤井光男「繊維産業の海外進出と在華紡の展開」（藤井光男ほか編『日本多国籍企業の史的展開』[上]大月書店、1979年）、高村直助『近代日本綿業と中国』東京大学出版会、1982年、桑原哲也『企業国際化の史的分析』森山書店、1990年を参照。

21) 山田盛太郎『日本資本主義分析』岩波文庫、1977年（初版1934年）、47ページ。

22) 大阪市『第25回大阪市統計書』1926年、2-142ページ。

23) 大阪市『明治大正大阪市史』（第2巻）1935年、125ページ。

24) 林恵海「本邦内地最近人口1萬以上の市町村に於ける他府県生人口受容率並に其變動」『統計集誌』654号、1935年12月、48-49ページ。なお、本データに関してノ

1 人は、大阪以外の出身者で構成されていたのである。

もっとも、他地域からの流入人口は、市内に均等に定着していったわけではなかった。第4表より市内人口の区別推移を見てみると、市の中心部と周辺部とで対照的な動きを示していることがわかる。すなわち、第2次市域拡張前から市内に属する区域では、港区を除けば軒並み減少、もしくは停滞傾向であるのに対して、新たに編入された区域では、東成区を筆頭に市全体の人口増加を大きく上回る伸びを示している。都市化の外延的拡大と並行して、地方出身者の多くが都市周辺部へ流れていったものと推察できる。

それでは逆に、どの地域の人々が大阪に流入してきたのだろうか。第5表は、1930年時点での大阪府内における人口及び工場労働者の出生地別分布状況を示したものである。まず人口に

第4表 大阪市人口の区別推移

(単位：人、%)

			1920年	1930年	増減率
I	北区		188,419	217,070	15.2
	東区		176,503	166,241	-5.8
	西区		140,459	126,076	-10.2
	南区		129,854	119,793	-7.7
II	天王寺区		115,608	116,741	1.0
	浪速区		158,602	144,672	-8.8
	港区		196,076	362,582	84.9
	此花区		147,462	182,761	23.9
III	東成区		138,719	330,876	138.5
	東淀川区		113,190	176,952	56.3
	西淀川区		88,886	146,652	65.0
	住吉区		89,703	195,278	117.7
	西成区		84,814	167,879	97.9
大阪市計			1,768,295	2,453,573	38.8

注：I：市制施行時の区域。

II：第1次市域拡張で編入された区域。

III：第2次市域拡張で編入された区域。

但し、IIIの1920年人口は、編入前の同地域人口。

出所：内閣統計局『昭和5年国勢調査報告』（第4巻府県編 大阪府），1933年，2ページ。

ゝは、市域を東京市のみ1932年の市域拡張後の区域、それ以外は30年の国調時の区域に統一後算出している。

第5表 大阪における人口及び工場労働者の出生地別分布状況（1930年）

(単位：人、%)

出生地	人口		労働者数	
		構成比		構成比
大阪府内	1,970,160	55.7	48,816	30.6
他府県	1,466,848	41.4	100,129	62.8
北海道	7,373	0.2	330	0.2
東北	14,049	0.4	1,020	0.6
関東	54,818	1.5	1,843	1.2
東山	7,648	0.2	401	0.3
北陸	112,906	3.2	8,671	5.4
東海	115,201	3.3	5,649	3.5
近畿	546,956	15.5	20,142	12.6
中国	213,273	6.0	15,280	9.6
四国	235,303	6.6	15,128	9.5
九州	159,321	4.5	31,665	19.8
外地	95,554	2.7	10,506	6.6
朝鮮	93,648	2.6	10,257	6.4
その他	7,455	0.2	97	0.1
総数	3,540,017	100.0	159,548	100.0
出生地上位10府県	①大阪	55.7	①大阪	30.6
	②兵庫	5.5	②鹿児島	7.9
	③奈良	3.5	③朝鮮	6.4
	④朝鮮	2.6	④兵庫	4.8
	⑤和歌山	2.6	⑤沖縄	3.8
	⑥京都	2.3	⑥広島	3.5
	⑦広島	2.2	⑦香川	3.0
	⑧香川	2.2	⑧愛媛	2.6
	⑨徳島	2.0	⑨和歌山	2.4
	⑩岡山	1.8	⑩奈良	2.4

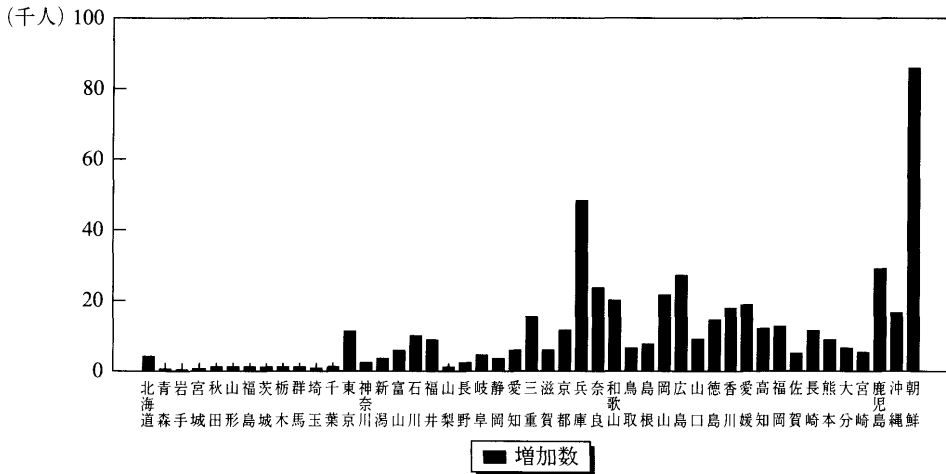
出所：内閣統計局『昭和5年国勢調査報告』（第4巻府県編 大阪府），1933年，47ページ，及び内閣統計局『昭和5年労働統計実地調査報告』（第1巻工場の部）1934年，70ページより作成。

については、府内出生者は全体の55.7%であるが、1920年時点の59.7%に比べて比率は下がり、府外出生者の比重が一層高まっている<sup>25)</sup>。そこで、他府県出生者の地域構成について具体的に見ていくと、地方別では近畿を中心に、西日本方面や東海・北陸等、広範な流入が展開され、同様

25) 内閣統計局『大正9年国勢調査報告』（第3巻府県の部 大阪府）1925年，57ページより算出。



第1図 大阪府における府外出身者の人口変動（1920～30年）



出所：内閣統計局『国勢調査報告』（1920年版）第3巻，57ページ，及び同書（1930年版）第4巻，47ページより作成。

に府県別でも、兵庫や奈良等の近隣府県が上位を占める分布となっている。しかし、この中で目を引くのは、府県別構成で朝鮮が4位に登場している点である。1920年時点での朝鮮の順位は26位だったことから判断すると<sup>26)</sup>、この間の急激な流入を想起させる。さらに、1920年代の流入人口の地域別増減を表した第1図より、過去10年間の変動を検討してみると、流入増加数が多かったのは近隣府県ではなく、むしろ鹿児島や沖縄、朝鮮といった遠隔地であることが容易に確認できる。中でも、朝鮮の増加の伸びが際だっている点に注目しておこう。

角度を変えて、今度は工場労働者の出身地について検討してみよう。まず第1に、府内出生者の比率は30.6%と、人口に比べて府外出生者率が高いことが指摘できる。第2に、地方別では、人口で最大のシェアを占めていた近畿が相対的に低いのは対照的に、人口シェアでは僅か4.5%の九州が19.8%と、労働者出生地の中で最も高くなっている。また、九州は勿論、中国・四国・朝鮮の各地域でも、人口出生地シェアより労働者出生地シェアの方が高めに表れている。最後に、府県別構成では、出生者数1位

の大阪に続くのが何と鹿児島であり、3位に朝鮮、5位に沖縄がランク・インしている。人口流動に比べてより一層遠隔地からの流入が顕著である。

以上より、1920年代以降、大阪は全国各地から労働力を主体とした大量の人口を吸引していくと同時に、その給源が近隣府県から次第に鹿児島（奄美諸島含む）や沖縄、さらには植民地朝鮮へと同心円状に拡大していったと考えられる<sup>27)</sup>。その要因は、まさしく前節で紹介した大阪経済の旺盛な発展と、それに対応した交通手段の発達であった。大阪をターミナルとする航路の増加については先に触れたが、大阪市の調査報告書では、紡績女工の集団募集を事例に「最近交通機関の著しき発達に依りて必ずしも常に距離の遠近のみが之れを決する唯一の標準たらざるに至った」と、地理的距離とは無関係に労働者をリクルートするようになった実情を紹介している。加えて、「熟練工は本市に近接せる府縣又は比較的産業の発達し居る地方より吸集せられ不熟練工は経済的発達の程度低き地

27) 沖縄出身者の大阪への流入については、富山一郎『近代日本社会と「沖縄人」』日本経済評論社、1990年、第2章、奄美出身者については、岩村登志夫『在日朝鮮人と日本労働者階級』校倉書房、1972年、33-37ページを参照。

26) 同上書，57ページ。

方より迎えらるゝ傾向」と、遠隔地出身者は低賃金不熟練労働力の供給源として調達される実態にも触れている<sup>28)</sup>。このように、大阪における労働力需要の増大と交通手段の変革の過程で、かつては大阪と何の結びつきもなかった遠隔地が大阪経済圏に編入され、移動距離の時間的短縮がもたらす「時間による空間の絶滅」<sup>29)</sup>と都市社会及び工場内部の階層構造における最底辺への配置が実現するに至ったのである。

こうした大阪経済圏の拡大と遠隔地労働力の包摂が進む中で、最も急激かつ大量に流入したのが、朝鮮人労働者であった。まさに大阪は、この時期を境に、朝鮮人移民の編入によって住民構成の国際化という新たな性格を帯びたマル

チエスニック・シティ、すなわち世界都市へと変貌を遂げるのである。次章以下では、こうした朝鮮人移民の渡航・定住過程を、当時の都市の発展過程と関連づけながら、詳細に検証していくことにしよう。

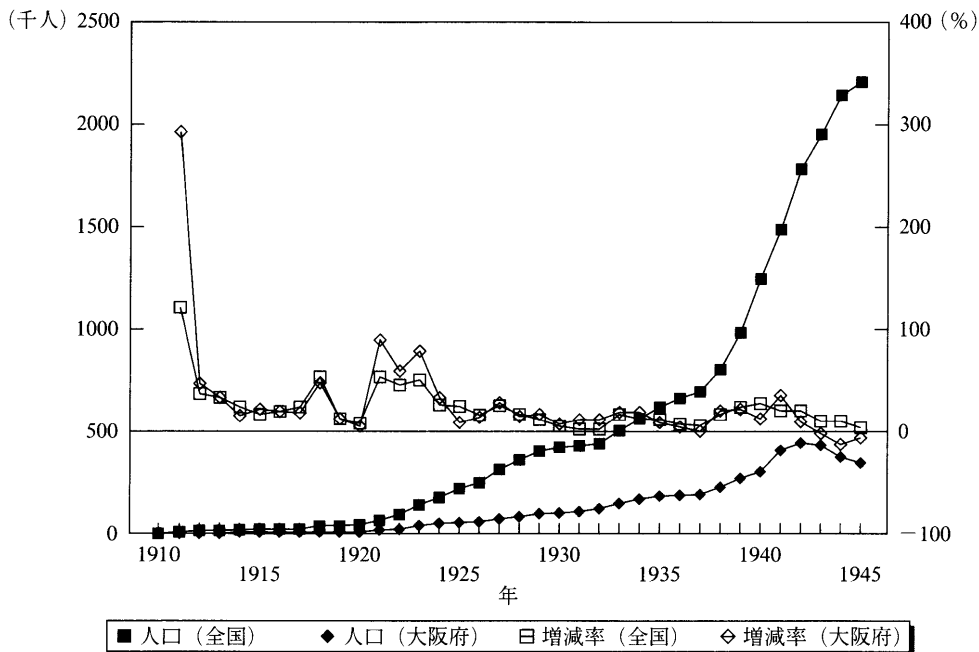
## II 朝鮮人移民の流入と在阪朝鮮人社会の形成

### 1 朝鮮人移民の大阪への集中

まず最初に、戦前における朝鮮人移民の渡来状況について概観しておこう。

第2図は、戦前の在日朝鮮人の人口動態を、全国レベルと大阪レベルについて表したものである。まず日韓併合以降の1910年代は、朝鮮人の流入はまだ概して限られていたといえる。しかし、第1次大戦中の1917年から18年にかけて

第2図 戦前における在日朝鮮人の人口動態と増減率



注：増減率は、対前年増減率であり、例えば1911年の増減率データは、1910-11年の増減率を表している。

出所：田村紀之「植民地期『内地』在住朝鮮人人口」『経済と経済学』52号、1983年2月における国勢調査人口推計値より作成。

28) 大阪市社会部調査課『大阪市労働年報』1926年、24-25ページ。

29) K. Marx, *MEGA, 2. Abteilung, Band 1: Ökonomische Manuskripte 1857/58*, Teil 2, Dietz Verlag, 1981. (資本論草稿集翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集』[第ノ

2分冊]、大月書店、1993年、216ページ)。D. Harvey, *The Urbanization of Capital: Studies in the History and Theory of Capitalist Urbanization*, Johns Hopkins Univ. Press, 1985, pp. 35-45. (水岡不二雄監訳『都市の資本論』青木書店、1991年、54-68ページ)。

は、全国単位で1万2千人増加したため、対前年増加率が高くなっている。さらに1920年代に入ると、増加率の急激な跳ね上がりが示すように、在日朝鮮人人口は激増し、全国で約38万人の増加を記録した。いわば1910年代の増加数のトータルが毎年増加していく計算になる。全国同様、大阪でも、グラフの傾きが急になっているが、増加率では全国をやや上回る伸びを示す点が注目される。1930年代になると、双方はやや異なる動きをしている。全国単位では、昭和恐慌期に当たる1930年前後に増加が停滞し、その後は再び20年代と同程度の伸びを見せる。これに対して大阪では、全国と比べて増加率はさほど低下せず、1930年代後半に入ってもよくその伸びが収束するという動きになっている。

つまり、朝鮮人の日本への流入は、1920年代に活発化し、その間に若干停滞期を含みつつも、基本的には一貫して増加傾向にあったといえよう。大阪の場合も、基本的には全国と

類似した傾向であることが判明した。しかし、このラフなグラフだけでは在日人口の詳細な実態は依然不明のままである。そこで次に、在日人口の集中する府県を時系列的に取り上げた第6表を素材に、詳細に検討していくことにしよう。

まず1910年段階では、東京が1位、ほぼ同率で福岡が2位であり、大阪はまだ3番目にとどまっていた。この時点では、1位の東京が示す通り、渡日者における留学生の比率が高く、しかも上位5県に大分・長崎が含まれる等、分布状況は分散的であった。しかし1915年になると、福岡が最大の朝鮮人居住地となり、大阪・兵庫の比重が大きくなる一方、東京は逆に比率を落としている。これは、日韓併合によって渡日者の中心が留学生から労働者にシフトし、朝鮮から距離的に近く炭鉱労働力が求められた福岡から順に、労働力需要の大きい大阪や兵庫へと流れていった状況の表れといえよう。以上の傾向は1920年時点でも変わっていない。但しここで

第6表 戦前における朝鮮人人口の道府県別推移

	全 国 計		上位5道府県と全国に対する割合(%)				
	(人)	(%)	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
1910年	2,600	100.0	東 京 15.8	福 岡 15.2	大 阪 9.3	大 分 8.4	長 崎 7.8
1915年	15,106	100.0	福 岡 22.3	大 阪 17.3	兵 庫 9.6	東 京 9.5	長 崎 8.5
1920年	40,755	100.0	福 岡 19.2	大 阪 15.4	兵 庫 9.3	北海道 8.5	長 崎 7.1
1925年	214,657	100.0	大 阪 22.5	福 岡 9.6	東 京 8.5	愛 知 7.6	兵 庫 6.2
1930年	419,009	100.0	大 阪 23.1	東 京 9.2	愛 知 8.4	福 岡 8.3	京 都 6.6
1935年	615,869	100.0	大 阪 29.1	東 京 8.7	愛 知 8.4	兵 庫 7.6	福 岡 6.9
1940年	1,241,315	100.0	大 阪 24.1	福 岡 9.4	兵 庫 8.7	東 京 8.6	愛 知 6.8
1945年	2,206,541	100.0	大 阪 15.4	福 岡 10.5	兵 庫 7.4	愛 知 6.8	山 口 6.1

出所：第2図に同じ。

第7表 朝鮮人労働市場の地域別動向

(単位:人, %)

	実 数						構 成 比					
	学 生	精 神 労働者	筋肉労働者		その他	計	学 生	精 神 労働者	筋肉労働者		その他	計
			人 夫	職 工					人 夫	職 工		
大 阪	43	16	10,471	7,568	3,886	21,984	0.2	0.1	47.6	34.4	17.7	100.0
福 岡	31	14	9,872	620	1,739	12,276	0.3	0.1	80.4	5.1	14.2	100.0
兵 庫	38	13	2,754	1,947	749	5,501	0.7	0.2	50.1	35.4	13.6	100.0
山 口	45	50	4,124	106	546	4,871	0.9	1.0	84.7	2.2	11.2	100.0
京 都	105	4	2,267	1,620	119	4,115	2.6	0.1	55.1	39.4	2.9	100.0
長 野	—	—	3,817	64	104	3,985	0.0	0.0	95.8	1.6	2.6	100.0
東 京	689	139	2,183	335	263	3,609	19.1	3.9	60.5	9.3	7.3	100.0
岐 阜	—	—	3,420	1	74	3,495	0.0	0.0	97.9	0.0	2.1	100.0
北海道	13	6	2,990	33	244	3,286	0.4	0.2	91.0	1.0	7.4	100.0
広 島	35	6	2,491	357	330	3,219	1.1	0.2	77.4	11.1	10.3	100.0
全国計	1,101	291	61,528	16,452	8,890	88,262	1.2	0.3	69.7	18.6	10.1	100.0

注:調査年は1923年。但し、各府県毎に調査月日は異なる。

出所:大阪市社会部調査課『朝鮮人労働者問題』1924年、21-24ページより作成。

は、北海道が4位に入っているのが特徴的である。これは、アイヌ・囚人・本土没落農民に次ぐ北海道開拓の労働力として、または炭坑労働の担い手として朝鮮人労働者が導入されたことを物語っている<sup>30)</sup>。

ところが、在日人口が急増する1920年代以降になると、朝鮮人の主要居住府県も大幅な変動が起きていることが分かる。第1に、大阪が遂に全国1位となり、以後一貫して最大の朝鮮人居住地域となっている。第2に、東京がこの頃より再浮上し、愛知・兵庫がこれに続いている。第3に、対照的に、福岡の相対的地位が低下していくのを始め、大都市のない地方上位県は姿を消している。つまり、1920年代は、朝鮮人が地方分散的な分布から都市労働市場へ包摂される転換期ということができよう。但し、以上のような傾向は、1930年代末まで続くものの、40年代の強制連行期に入ると収縮を迎えることになる。

では、「内地」において朝鮮人はどのような労働に従事していたのだろうか。第7表は、移

民急増の開始期に当たる1923年時点での労働市場の地域別差異を表したものである。全国的には、全体の9割弱が肉体労働者、しかも7割が土方・人夫という偏りを見せている。しかし、府県別に下りていくと、まず福岡や山口といった地方県では、人夫が8割を占める人夫偏重型なのに対して、東京では人夫が6割である以外に、学生・精神労働者が2割以上に達しており、最後に京阪神地方では、人夫は5割程度にとどまり、職工が3分の1以上にも上っている。すなわち、福岡が土方・人夫偏重型、東京がエリート層集中型であるとすれば、大阪は職工多数型と類型化できる。しかし、いずれの型も最大の構成比率を占めていたのが筋肉労働であることに変わりはなく、やはり労働需要の中心が不熟練肉体労働に限られていたことは明らかである。中でも大阪は、全国の土木労働者の17%、工場労働者の46%を占め、肉体労働の担い手として全国的に最多の朝鮮人を吸引した都市であった。その意味で、戦間期の大阪は、朝鮮人移民の最大の居住地であるばかりでなく、「内地」における労働及び生活の中心舞台でもあったのである。

では、故郷を離れ日本へ向かった朝鮮人移民

30) 北海道開拓における朝鮮人土工の労働実態については、金贊汀『雨の慟哭——在日朝鮮人土工の生活史』田畑書店、1979年、77-96ページを参照。

は、大阪という異国の大都市で一体どのような労働に従事し、いかなる暮らしを送っていたのだろうか。次節では世界都市大阪における彼らの生活の実像に迫ることにしたい。

## 2 在阪朝鮮人コミュニティの誕生

大阪における朝鮮人移民の労働事情や生活状態については、彼らが急増する1920年代中期から30年代中期にかけて、大阪市社会部をはじめ行政当局によって「新しい社会問題」として注目され、住宅や生計等に関する様々な実態調査が精力的に行われている<sup>31)</sup>。本稿では、在阪朝鮮人を対象とした調査の中では最も包括的な内容を含むものの、従来の研究では断片的にしか引用されてこなかった大阪府学務部社会課の調査報告を中心に、彼らの生活世界のトータルな実態をクローズアップしてみることにしよう<sup>32)</sup>。

### (1) 朝鮮人移民労働者の来阪過程

最初に世帯主に焦点を当て、彼らが大阪へ渡来するまでの背景を探ってみることにする。

まず世帯主の属性について触れておこう。年齢構成は30～35歳(25.8%)をピークに26～40歳で全体の66.2%を占め、平均年齢は34.1歳と青壮年中心の構成となっている。また、配偶者の有無については、世帯調査という関係上、89.5%が配偶者を有している。

31) 大阪市社会部の朝鮮人に関する最初の調査報告では、朝鮮人労働者の流入を、労働運動と水平運動の活発化という状況下における新たな社会問題の登場と捉え、この問題の研究の意義を訴えている(大阪市社会部調査課『朝鮮人労働者問題』1924年、4～5ページ)。なお、労働市場における朝鮮人移民と部落民との競合関係については、河、前掲書、88～99ページを参照。

32) 大阪府学務部社会課『在阪朝鮮人の生活状態』1934年。本書は1932年に、朝鮮人の僅少な区域を除く市内全域で、「1戸を構へて居住する世帯」(バラック居住や朝鮮人の住宅内に間借りする者も含む)を対象にした調査を纏めたものであり、日本人の住宅に間借りする者や寄宿舎居住者等は調査対象から除かれている。しかし、移民の急増とともに、30年代以降は「1戸を構へて居住する者」の比率が「1戸を構へざるも90日以上同一市町村に居住する者」及び「其他」の合計を上回ることから(西成田、前掲書、52～54ページ)、定住化が進む在阪朝鮮人のトレンドを把握する上では支障がないものとする。なお、以下の記述は、断りがない限り、同書の前データに基づくものである。

出身地(原籍地)は、最も多いのは全羅南道(54.8%)であり、以下、慶尚南道(23.5%)、慶尚北道(13.2%)であった。ところで、近隣の神戸市では、慶尚南道を筆頭に(50.4%)、慶尚北道(22.4%)、全羅南道(9.1%)の順であり、京都市でも、慶尚南道(51.5%)、慶尚北道(26.1%)に対して、全羅南道は11.5%に過ぎない<sup>33)</sup>。一般に朝鮮から日本への移動手段としては、釜山～下関間の関釜航路が有名だが、大阪の場合は、むしろ済州島との直通航路の方が大きな意味をもっていた。1925年時点で府内在住朝鮮人のうち済州島出身者は4割を占め<sup>34)</sup>、本調査でも「水路」で来阪した者が48.1%にも及ぶ点が、それを裏づけている。この点については、後に改めて論じることにしよう。

さて、渡日の動機として、最も多かったのは「農業不振」(55.7%)であり、その次が「生活難」(17.2%)、「金儲」(14.7%)であった。郷里での職業は、圧倒的多数(86.8%)が農業と答えており、渡日を決意する背景に郷里、とりわけ農村部での貧困が大きく作用していたことは間違いない。一方、来阪前の居住地は殆ど(94.1%)が朝鮮であり、来阪時の所持金は大半が「無」(67.7%)もしくは「10円以下」(17.5%)という状況であった。しかも、来阪前居住地が朝鮮でかつ所持金「無」の者は総数の64.2%にも上っており、郷里での困窮状況の中で、いかに多くの者が片道切符を手に直接大阪を目指してやってきたのかが推察される。では、なぜ目的地が大阪だったのだろうか。一番多かったのが「求職」(49.3%)であり、4位の「労働」を含めると6割に及ぶ。次に多いのが「金儲」(13.1%)であり、「生活難」が3位(12.6%)に挙がっている。就業機会や経済的向上のチャンスを期待した選択だったことを示

33) 京都市社会課『市内在住朝鮮出身者に関する調査』1937年、34ページ。

34) 廣瀬勝「在阪朝鮮人と済州島(1)」『社会事業研究』14巻5号、1926年5月、28ページ。なお1995年現在でも、済州島出身者は府内朝鮮人人口の39.6%(68,890人)を占めている(法務省入国管理局『在留外国人統計』1996年、130～131ページ)。

唆している。

しかしながら、来阪時点で所持金ゼロである以上、到着直後にでも働き出さなければならなかった。内地渡来時の希望の職業は、「労働」という漠然とした回答が78.6%を占め、「未定」及び「無」の回答者(計12.3%)を含めると9割にも達していた。希望の職業を選択する余地は限られており、とにかく早く職に就くことが死活問題だったのである。実際に、就職時期が来阪後1ヶ月以内の者が56.8%、1ヶ月後の者が24.4%と、大半が来阪後1ヶ月程度で就業していた。就職方法としては、最も多かったのが知人等の「個人紹介」(51.5%)であり、以下、労働者募集の張り紙を見て応募した「自己志願」(26.1%)、自ら店を開く「自己営業」

(13.6%)であった。他方で、公的な職業紹介所経由での就職は8.6%に過ぎない。このように、朝鮮人移民にとっては地縁や血縁といったインフォーマルなネットワークこそが、就職に際して決定的な鍵だったのである。

## (2) 朝鮮人労働者の就労実態

次に、第8表を基に職業についての検討に入ることにしよう。第1にいえることは、大都市型の就業構造という点である。中心は工業(60.3%、土木建築含む)や商業(18.6%)であり、農業及び鉱業はごく僅かしかない。第2に、公務自由業に代表される給与生活者は極めて少なく、ブルーカラー主体の労働力構成である。第3に、ブルーカラーの内部でも産業的・職業的に大きな偏りが見られる。

第8表 朝鮮人労働者の職業分布

(単位:人, %)

	実数	構成比		実数	構成比
農 業	49	0.4	飲食料品・嗜好品	73	0.6
鉱 業	15	0.1	土 木 建 築	1,866	15.8
工 業	7,137	60.3	土 木 人 夫	686	5.8
窯業土石加工	387	3.3	土 工	621	5.2
硝子職工	300	2.5	手 伝 職	452	3.8
金属・機械器具・造船運搬用具	1,921	16.2	瓦斯電気水道業	61	0.5
鉄 工	895	7.6	その他工業的職業	516	4.4
鋳物職工	154	1.3	商 業	2,207	18.6
鋳力職	119	1.0	商 業 的 職 業	1,244	10.5
鍍金職工	108	0.9	屑 物 商	256	2.2
鉄線工	105	0.9	金融・保険・周旋紹介等	12	0.1
精巧工業	37	0.3	接 客 業	320	2.7
化学	348	2.9	下 宿 業	210	1.8
ゴム職工	156	1.3	運 輸	627	5.3
績 織	486	4.1	仲 仕	352	3.0
メリヤス職工	191	1.6	荷 馬 車 挽	111	0.9
染色工	157	1.3	公 務 自 由 業	63	0.5
被服身装品	727	6.1	その他の有業者	1,061	9.0
ミシン裁縫職	216	1.8	日 雇 人 夫	453	3.8
洋服裁縫職	128	1.1	雑 役 夫	167	1.4
靴 職	106	0.9	衛 生 人 夫	120	1.0
紙工業・印刷	181	1.5	屑 拾 い	101	0.9
印刷職工	102	0.9	無 職	1,301	11.0
皮革骨羽毛品類	79	0.7	計	11,835	100.0
木竹草蔓類	455	3.8			
製材職工	213	1.8			

出所：大阪府学務部社会課『在阪朝鮮人の生活状態』1934年、47-54ページ。

まず工業では、硝子工（窯業）や鉄工・鋳物・鋳力・鍍金職工（機械金属）、ゴム職工（化学）、メリヤス・染色・裁縫職工（繊維）等への集中傾向が見られる反面、精巧工業の熟練工は僅少である。このように、「朝鮮人労働者の大多数が申合せたやうに窯業、金属、化学、繊維、木竹などの工場に多数働いている事実は硝子、エナメル、珐瑯、鍍金、肥料、製材及びメリヤスなどの幼稚な比較的賃金の低いしかも過激な労働を要する工場以外ではあまり需要されていないことを示すものであ」<sup>35)</sup>り、朝鮮人の従事する労働現場は、極めて劣悪な条件のところに限られていた。また、以上の工場内労働に加えて、朝鮮人労働者が多数存在していたのが、土木建築業である。土方の場合、日本人土木会社の重層的下請構造の末端に属する朝鮮人請負業者（飯場頭）の下で就労し、工場建設や埋立工事、鉄道敷設等の現場に従事する形態が多く、朝鮮人労働者は「日本人組－朝鮮人飯場－朝鮮人土方というヒエラルヒー」<sup>36)</sup>の最底辺に位置づけられていた。

他方、第3次産業においては、3つの傾向を指摘できる。第1に、屑物商や衛生人夫・屑拾いといった廃棄物処理業や、仲仕・荷馬車挽、日雇人夫、雑役等への集中傾向である。こうした雑業労働は、彼らの不安定な就労事情の表れであると同時に、不安定な就労条件をカバーする重要な職種であった。第2に、金融・保険のようなホワイトカラー職は極めて少ない。第3に、下宿業の存在の大きさが挙げられる。これは、後述するように、朝鮮人労働者の住宅問題にとって緩衝的な役割を果たす重要な職業であった。

続いて、労働条件について見ていくと、まず労働時間は、1日9～10時間以内（39.6%）、10～11時間（15.2%）の両方で過半を占め、平均10.3時間に及ぶ一方、「時間不定」が25.7%も存在していた。同様に労働日数でも、1ヶ月

平均は21.4日であるが、26日以上の方が38.2%に上る一方、15日以下が27.7%にも達していた。賃金も、平均1.34円という低水準である以外に、1円以下が26.3%にも及んでいた。以上より、低賃金・長時間労働という特徴の他に、全体の4分の1が不安定雇用下にあったことが注目される。

このような極めて劣悪な条件に集中する理由について、当時の行政当局は、「内地人労働者がこれら過激不快な工業における労働を好まざるに反し、朝鮮人労働者は敢へてこの種労働を厭ふでもなく且つ工場主側よりすればたとひ内地語を解せず仕事に不熟練であらうとも結構役に立つことであるから結局この種工場労働に於いては朝鮮人労働者が次第に内地人労働者の地位に代はりつゝある」<sup>37)</sup>と指摘している。そこで、今度は労働者の技能に焦点を当ててみることにしよう。まず、日本語能力では、上・中・下の3段階評価の内、「上」は22.6%に対して「中」が54.2%、「下」が23.2%にも達し、教育歴でも、経験の全くない者が実に61.5%にも及んでいた。しかも日本語を「学校で」正規に習得した者は20.4%にとどまり、過半数（56.4%）が「自然習得」であった。郷里では殆どが農業を営んでいた点を加味すれば、日本人に比べて労働市場で不利な立場に置かれ、就業先は自ら限定されざるをえない。しかし、以上の要因のみが、労働市場の最下層への配置要因ではない。第9表が端的に示すように、たとえ同一職種であっても、日本人労働者との間に賃金格差が存在していたのである。朝鮮人移民の労働条件を規定していたのは、技能の側面ばかりではなく、日本社会におけるレイシズムを抜きに語ることはいできない。

ところで、上述の労働過程面での特徴以外に無視できないのが、第8表で全体の1割を占める無職の存在である。これは、資本の指揮下における労働条件の劣悪性ばかりでなく、先に触れた労働条件の不安定性を示す証拠でもある。

35) 大阪市社会部調査課『朝鮮人労働者の近況』1933年、29-30ページ。

36) 佐々木、前掲論文、171ページ。

37) 大阪市社会部調査課『朝鮮人労働者の近況』29-30ページ。

第9表 大阪工業における民族別・性別賃金格差

	日本人労働者(銭)			朝鮮人労働者(銭)			賃金格差(日本人=100)		
	総平均	男 子	女 子	総平均	男 子	女 子	総平均	男 子	女 子
窯 業	214.1	235.6	92.9	108.0	109.0	81.0	50.4	46.3	87.2
金 属	304.1	211.9	127.4	171.0	174.0	86.0	56.2	82.1	67.5
機 械 器 具	283.1	288.2	145.1	166.0	167.0	83.0	58.6	57.9	57.2
化 学	200.1	235.5	110.8	149.0	163.0	84.0	74.5	69.2	75.8
織 維	107.8	162.7	92.9	122.0	134.0	82.0	113.2	82.4	88.3
紙	186.1	209.3	103.2	161.0	161.0	—	86.5	76.9	—
皮 革 等	322.7	330.9	118.5	150.0	150.0	—	46.5	45.3	—
木 竹	177.5	188.3	81.3	134.0	160.0	67.0	75.5	85.0	82.4
飲 食 等	166.8	222.6	109.9	107.0	109.0	92.0	64.1	49.0	83.7
被 服 等	146.2	196.6	120.9	129.0	138.0	84.0	88.2	70.2	69.5
土 木 建 築 業	198.1	224.9	49.6	151.0	151.0	—	76.2	67.1	—
製 版 印 刷 等	197.1	224.2	126.5	149.0	149.0	—	75.6	66.5	—
学 芸 娯 楽 等	202.6	222.5	118.0	142.0	142.0	—	70.1	63.8	—
瓦 斯 電 気 等	259.8	262.1	124.6	184.0	184.0	—	70.8	70.2	—
計	204.7	264.7	98.1	122.0	139.0	81.0	59.6	52.5	82.6

出所：大阪市社会部調査課『本市に於ける朝鮮人工場労働者』1931年、36-37ページ。

第10表は失職経験者の数とその理由を示したものであるが、失職経験者は2,695人で全体の22.8%も存在していた。失職理由で最も多いのが「解雇」であり、「不況」、「営業不振」まで含めると全体の4分の3に達しており、この他に「病気」で職を失った者も見受けられる。業種別では、工業では「解雇」が約4割に及び、特に窯業や金属機械器具等、朝鮮人が集中する部門での比率が高いのが特徴である。一方、商業及び被服身装品、土木建築では、「不況の影響」が相対的に高まっている。いずれにせよ、「収入僅少」を理由に転職した者は僅か4.3%であり、行政当局の調査報告で散見される朝鮮人の高い離職率への批判とは逆に<sup>38)</sup>、実際は非自発的な失業がいかに多かったかが容

易に推察できよう。こういう現実を前に、職のある者の内で現在の就業状態が不安定であると意識する者は、全体の4分の1にも及んでいった。

したがって、朝鮮人移民労働者は、大阪労働市場の中の底辺労働力として吸引されると同時に、産業予備軍として景気循環のバッファ機能を担わされる存在だったといえることができる。では、こうした厳しい状況下で、彼らはどのように日々生活を送っていたのだろうか。以下では、在阪朝鮮人の世帯形成とその暮らしの深層に迫っていくことにしたい。

### (3) 在阪朝鮮人世帯における生活の再生産

最初に、世帯面の特徴から確認しておこう。世帯人員は、1世帯当たり平均4.3人であり、3人世帯が最も多い(24.4%)。但し、この「世帯」範疇の中には、家族以外の「同居人」が含まれている点に留意しなければならない。同居人のいる世帯は全体の16%、平均同居人数は3.8人に上っており、総人口の世帯構成区分でも、世帯主23.3%、配偶者20.8%、子供34.7%に対して、同居人は14%を占めていた。

38) 例えば、「一定の場所に長くともまって一定の仕事に勤むというやうな持続性にも乏しいが、これは彼らの性向や浮游性や移動性によるものと見られる」(同上書、33ページ)などはその典型であり、朝鮮人の労働市場における位置づけを無視した見解に他ならないが、同時に、朝鮮人の生活状態把握の成果に比べ、労働過程内部における雇用形態や就労現場の深層に迫ることができなかった行政当局の調査手法の限界を示しているといえよう。



第10表 在阪朝鮮人の失職経験とその理由

前 職	失職経験のある者 (人, ( )内%)	失 職 理 由 (%)					
		計	解 雇	不 況	営業不振	病 気	収入僅少
農 業 ・ 水 産 業	50 (1.9)	100.0	12.0	44.0	0.0	0.0	2.0
鉱 業	6 (0.2)	100.0	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0
工 業	868 (32.2)	100.0	39.7	31.9	6.0	6.4	4.1
金属・機械器具・造船運搬	519 (19.3)	100.0	48.4	28.1	5.0	6.7	3.7
績 織 工 業	217 (8.1)	100.0	44.7	31.8	2.8	4.1	5.5
被服身装品製造	164 (6.1)	100.0	29.9	45.7	1.2	4.3	5.5
窯業・土石加工	141 (5.2)	100.0	56.7	28.4	0.0	4.3	2.1
木竹草蔓類製造	128 (4.7)	100.0	46.1	25.8	2.3	10.2	2.3
化 学 製 品	119 (4.4)	100.0	43.7	32.8	4.2	5.9	5.0
土 木 建 築	480 (17.8)	100.0	22.9	36.5	13.8	5.8	4.6
商 業	366 (13.6)	100.0	20.9	34.1	10.7	5.0	6.1
商 業 的 職 業	238 (8.8)	100.0	13.9	37.8	13.0	2.5	7.1
運 輸	128 (4.7)	100.0	38.3	21.1	6.3	10.9	5.5
接 客 業	73 (2.7)	100.0	12.3	45.2	11.0	2.7	4.1
公 務 自 由 業	21 (0.8)	100.0	33.3	0.0	4.8	4.8	0.0
家 事 使 用 人	7 (0.3)	100.0	28.6	14.3	0.0	14.3	0.0
そ の 他	166 (6.2)	100.0	25.3	41.6	0.0	9.6	3.0
計	2,695 (100.0)	100.0	35.1	32.7	6.3	6.2	4.3

注：一部原資料の誤記を訂正したところがある。

出所：大阪府学務部社会課『在阪朝鮮人の生活状態』1934年、3章6節第3項、46ページの資料より作成。

このように、在阪朝鮮人世帯には、家族以外に同居人という存在がいることを念頭においておく必要がある。

以上を踏まえながら、同居人を除いた家族に焦点を当て、生活内容の本格的な検討に入ることにしよう。家族人員は、平均3.7人であり、やはり3人家族が最も多い(27.4%)。まず配偶者については、朝鮮人が99.2%、出生地では全羅南道53.4%と、世帯主と同じ傾向が見受けられる。来阪期は、世帯主より後が54.2%、世帯主と同時に40.3%であり、世帯主の存在が配偶者の来阪事情に大きく影響していたと考えられる。しかし、家族人数が増えても経済事情の苦しさには変わりはなく、家族中の有業者数が1人のみの世帯が67.7%、また無職の配偶者が87.8%にも達していた。次に子供については、15歳以下の児童を有する世帯は71.7%であり、

児童1人の世帯が最も多かった(30.7%)。しかし、上述の苦しい家庭事情故、就学適齢児童の内では不就学児童が実に52.4%にも及んでいた。ここにも、朝鮮人家庭の貧困の再生産の萌芽を垣間見ることができる。

今度は居住空間の考察に移ろう。市内で朝鮮人人口の多い地域は、東成区内の中本・鶴橋両警察管内が各々12.7%、11.5%で最も多く、以下警察管内別に泉尾(港区)9.4%、中津(東淀川区)8.4%、今宮(西成区)7.7%、朝日橋(此花区)6.8%であった。このように、居住地域は明らかに市の外縁部に固まっており、そこでは密住地域＝スラムが各所に点在していた。1929年時点で行政当局の確認した朝鮮人密住地区は、東成区15ヶ所、此花区7ヶ所、西成区6ヶ所、港区5ヶ所を中心に市内39カ所に達し、とりわけ通称「朝鮮町」や猪飼野を有する東成

区は、最大の居住区へと変貌を遂げるに至った<sup>39)</sup>。

さて、居住環境について具体的に見ていくと、大半が木造普通長屋に住んでいたが(96.2%)、トタンや板切れで建てられたバラックに居住する世帯も3.9%存在した。また所有関係では、持家世帯は僅か3.2%に過ぎず、その内60.4%がバラックという悲惨な状況であった。バラックとは、土木業者等が設置した工事期間中の簡易住居を指す以外に、未利用地や元鶏小屋を無断占拠して建てたものも含まれており、持家といっても悪条件の土地の上に立つ粗末な建造物というのが実態であった<sup>40)</sup>。

従って、朝鮮人自らが住宅を所有するケースは極めて稀であり、借家形態が主流であった。借家住まいは過半(57.3%)を占めており、その他1戸を構えられず間借する世帯が39.4%も存在した。したがって、1つの家屋に家族以外の人間が同居するケースはごくありふれた光景だった。居住人員は1室当たり平均2.39人、居住面積は1世帯平均1.8室・6.5畳、1人当たり1.5畳と狭隘で、それ故畳の代わりに藁藁や藁を板の間に敷くことも日常的に行われていた。この他、借家全体の中で造作(畳・建具)なしの家屋は69.9%に上り<sup>41)</sup>、設備共用率は台所6.9%、便所22.2%、下水36.0%、水道に至っては72.8%と、設備面でも貧弱さを免れていなかった。

もっとも、こうした粗悪な住居でさえ、常に借家難に直面していた彼らにとっては、確保できるだけましだったのかもしれない。貸主の圧倒的多数は日本人であり(95.6%)、一般的

住宅不足に加えて、日本人家主の偏見が大きな壁となっていたのである。借家・借間をあわせて契約家賃額は1世帯平均9.0円だったものの、低賃金に規定されて実際の支払家賃額は平均7.6円と契約家賃額の84%に過ぎず、家賃の滞納は13.1%にも及んだ。そのため、家賃滞納を口実とした賃貸拒否を発端に、住宅争議がしばしば発生した。例えば、1929年1～9月の間に住宅争議は1,610件発生したが、原因は家賃不払が57%を占め、しかも65.6%(1,056件)が未解決のままだったため<sup>42)</sup>、住宅問題の悪循環を招いていった。このような密住性と不安定性を特徴とするスラム的居住環境を背景に、次第に借家住まいの朝鮮人による部屋の賃貸や下宿業経営が恒常化するようになり、住宅難を緩和する意味で重要な機能を果たしていった。換言すれば「日本人家主—朝鮮人借家人—朝鮮人下宿人・間借人」という重層構造の中で、朝鮮人は生活の場を築いていたといえよう。

最後に、生活再生産を考える上で重要な家計状況に触れておこう。支出構成で最大の費目は食費であり、40～60%を占める世帯が53.8%であった。次に多いのが家賃で、10～30%の者が73.9%に達した。このように、朝鮮人世帯の支出の大半は、食費と家賃で占められていたのである。逆に、家計の余裕度という面では、剰余金のある世帯は69.1%に上るものの、貯金のある世帯は5.0%、郷里へ送金している世帯は3.6%と低水準であり、貯金・剰余金・送金いずれもない世帯は29.5%も存在した。一方、借金を抱える世帯は20.6%であり、月収入額に占める借金の割合は平均36.0%と高率に及んでいた。

こうした厳しい家計状況故、他者から援助を受ける世帯も当然存在しており、世帯総数の2.9%が本調査直前1ヶ月以内に何らかの支援を受けていた。援助元の中心は親戚や近隣であり(73.5%)、市や方面委員、私設団体からの援助比率を圧倒的に上回っている。ここからも、

39) 大阪市社会部調査課『本市に於ける朝鮮人住宅問題』1930年、2-5ページ。なお、東成区における労働と生活の詳細な分析については、佐々木、前掲論文、180-211ページを参照。

40) 大阪市社会部調査課『バラック居住朝鮮人の労働と生活』1927年、5-7ページ。

41) また、造作付きの家屋が占める割合は、家主が日本人の場合は全体の27.5%に過ぎないのに対して、朝鮮人の場合は59.7%と相対的に高くなっていた。ここにも、住宅問題一般ではなく朝鮮人特有の住宅問題のあり方が反映されているといえよう。

42) 大阪市社会部調査課『本市に於ける朝鮮人住宅問題』15ページ。

朝鮮人同士の血縁・地縁に基づく相互扶助的なネットワークの重要性をうかがい知ることができる。

以上の分析から明らかなように、大阪にやってきた朝鮮人移民は、日常生活の面でも、都市周縁部にセグリゲートされた居住空間の中で再生産ぎりぎりの生活を余儀なくされるといった厳しい状況に置かれていたのである。しかし、こうした苛酷な現実の中でも辛うじて生存を可能にしていたのが、彼ら同士の地縁・血縁のネットワークだったといえよう。

### III 世界都市大阪における 朝鮮人移民の包摂過程

前章までは、戦間期に大阪が中枢性と多民族性を備えた世界都市に成長したことを明らかにし、あわせて在阪朝鮮人が直面した労働と生活の諸問題を解明してきた。しかし、世界都市大阪と朝鮮人移民との結合関係、すなわち、時間的に、なぜ戦間期に移民の流入が活発化したのか、さらにまた空間的に、なぜ大阪が日本最大の朝鮮人居住地域になったのかという問題は、未だ残されたままである。本章では、世界都市化に向けての本格的な再編期である当時の大阪における朝鮮人移民の吸引過程について、時間的・空間的側面を念頭におきながら考察していくことにしよう。

#### 1 朝鮮人移民流入の諸契機

##### (1) 法制度的背景

はじめに、朝鮮人の流入に関する法制度上のバックグラウンドについて触れておこう。

まず前史として、1899年公布の勅令第352号「条約若シクハ慣行ニ依リ居住ノ自由ヲ有セザル外国人ノ居住及ビ営業等ニ関スル件」を押さえておく必要がある。これは、日清戦争後に日本が治外法権を撤廃する際、内地雑居の相互承認という国際慣行上の必要性への対処から出されたものであり、その際念頭に置かれたのが、内地雑居承認後の中国からの不熟練労働者流入の加速化と、それに伴う日本人労働者の駆逐と

いう懸念であった。今日の外国人労働者論争と似た様相をもつ「開放」論と「排斥」論が飛び交う中、最終的に政府が採った方策は、条約締結国の欧米諸国に対して雑居制限を撤廃する一方、低賃金移民労働者に対しては流入阻止を図るというダブル・スタンダードだった。したがって、後者に分類される朝鮮人は、本勅令公布以降、外国人の適用から除外される1910年の日韓併合までは、日本への入国が困難であると見なされてきた<sup>43)</sup>。もっとも最近では、本勅令に関する枢密院での審議録を根拠に、朝鮮人はその対象外だったという指摘がなされ、通説の再検討が行われている<sup>44)</sup>。ただ、朝鮮人流入の大きなトレンドからすると、やはり日韓併合が朝鮮人の渡航において重要な画期であることには変わりはない。

そこで、1910年以降の渡航に関する法制度に触れておくと、まず、19年の朝鮮総督府警務總監令第3号「朝鮮人ノ旅行取締ニ関スル件」が挙げられる。これは、第1次大戦期の渡航者数増大と「三・一独立運動」を背景に、朝鮮からの渡航者に対する取締強化を目的に制定されたものであり、これ以後警察への旅行届出許可制が導入された。しかし、同じ国家の領域内部での移動阻止という不合理の是正と、低賃金労働力の導入を企図する資本家の要請に基づき、結局1922年に同第153号によって撤廃され、自由渡航制に切り替わることになる。ところが、この期を境に、大戦後の不況を起因とする失業問題が徐々に深刻化したため、失業の改善と治安対策の強化を狙いとして、翌年には早くも「朝鮮人労働者募集ニ関スル件」が、さらに朝鮮人虐殺の起きた関東大震災直後の1924年には「朝鮮人ニ対スル旅行証明書ノ件」が出され、25年には遂に渡航阻止制度が実施されるに至る。これ以降、就職口の確否や日本語の理解度、旅費

43) 大阪市社会部調査課『朝鮮人労働者問題』6ページ。

44) 詳しくは、金英達「在日朝鮮人社会の形成と1899年勅令第352号について」、山脇啓造『『韓国併合』以前の日本における朝鮮人労働者の移入問題』（小松裕ほか編『『韓国併合』前の在日朝鮮人』明石書店、1994年）を参照。

以外の所持金の有無等が渡航の際のハードルとなり、26年の渡航阻止数は21,407人、渡航阻止率も19%にまで達した<sup>45)</sup>。

法制度的には大略以上のような変遷が見られた。確かに、一連の渡航規制策が移民の流れに与えた一時的な影響は認められるが、前掲第2図が示すように、結局のところ渡航・定住化の流れを根本的にくい止めることはできなかった。したがって、朝鮮人移民急増の本質的な要因は、日本・朝鮮双方の社会経済的側面に求めなければならない。

## (2) 朝鮮における生存基盤の喪失

朝鮮からの移民流出については、彼らの本国＝植民地朝鮮における窮乏化を抜きに語ることはできない。そこで、朝鮮内部における社会経済的再編について確認しておこう。

朝鮮人移民の流入が最も著しかった大阪市は、社会部報告の中で朝鮮内部の構造変化に関する詳細な分析を行っている。それによると、農村部では1913年末には地主3.1%、自作農22.8%、自小作農32.4%、小作農41.7%だった階層構造が、31年末になると地主3.8%、自作農17.0%、自小作農29.6%、小作農48.4%へと両極分解を遂げ、さらに火田民まで出現するという変化が起きていた<sup>46)</sup>。これについて、報告書では「朝鮮に於ける農業資本主義化による土地所有権の確定と共に、彼等農民は私有又は国有財産権のためにかつて享受したところの土俗の入会、放牧等の土地の権利を奪はれ、他面身分上の不自由と土地の拘束から解放されたとはいへ、それと同時に経済的根柢をも失って貧窮小作人或は無産賃銀労働者階級に転化せざるを得なくなった」<sup>47)</sup> 点に原因を求めている。他方、商工業においても、1928年末時点で日本人経営の工場が工場数で朝鮮全体の45.3%、資本金では90.9%を占めており、「内地人経営の新工場は朝鮮在来の幼稚な副業的家内工業や手工業を窮乏に追いつめてゐる」<sup>48)</sup> 状況を指摘してい

る。

このように、行政当局の報告書でさえ植民地資本主義化のマイナス面を指摘せざるをえない程、日本の植民地支配と移民発生との関連は切り離すことのできない重要な意味を帯びていた。中でも、大規模な移民流出に決定的な影響を及ぼしたのは、1910年代に実施された「土地調査事業」と20年代の「産米増殖計画」である。この朝鮮版地租改正を契機とする農民の土地からの分離と、米の「開発輸入」ともいえる移出米増産に伴う農村部での商品経済の浸透によって、農民の生存基盤の喪失と階層分解が急激に進行していったのである。しかし、当時は朝鮮内部での近代的雇用機会の少なさゆえ、農村外の日雇人夫や戸内使用人等に吸収された部分を除いて、多くは農村に滞留せざるを得なかった<sup>49)</sup>。

したがって、移民流出が激しくなる1920年代とは、同時に朝鮮で膨大な農村過剰人口が創出された時期でもあった。一方で朝鮮における農民の土地からの遊離。他方で日本での資本と朝鮮人労働力との結合。当時は、この2つのプロセスの同時進行、すなわち本源的蓄積がトランスナショナルに展開された時期だったのである<sup>50)</sup>。もっとも、以上の説明だけでは、朝鮮内部における潜在的な移民の貯水池形成を解明するにとどまっている。今度は、貯水池から大阪へ流れる水路、すなわち移動過程に視点を移すことにしよう。

## (3) 大阪—済州島航路の開設

何よりも朝鮮から大阪への移動に際して一大革新となったのは、大阪—済州島間の定期航路の開設であろう。それまでの主要航路は、1905年に開設された関釜連絡船であった。鉄道省管轄の関釜航路は、日本・朝鮮双方における縦断

45) 同上書、11ページ。

46) 堀和生「日本帝国主義の植民地支配史試論——朝鮮における本源的蓄積の1側面——」『日本史研究』281号、1986年、69-75ページ。

47) ここで「トランスナショナル」と称したのは、たとえ朝鮮が日本の「帝国」領域内に属していても、既に述べたような渡航管理が行われており、事実上の国境が存在していた状況を意識しているからである。

45) 大阪市社会部調査課『朝鮮人労働者の近況』25ページ。

46) 同上書、7-8ページ。

47) 同上書、10ページ。

鉄道の開通を背景に、両者を結合して京城―東京間の人流・物流の促進を企図していたため、大正後期から昭和初期にかけて乗客に占める朝鮮人の割合は3割程度だったといわれている。それに対して、1923年に尼崎汽船の「君が代丸」運航に始まる阪済航路は、乗客の殆どが済州島出身者で占められており、その点で朝鮮人の移動を主眼につくられた特異な航路だったといえよう<sup>51)</sup>。朝鮮と大阪とをダイレクトに結合するこの交通手段の変革によって、済州島から日本への渡航が、釜山―下関経由に比べて旅行日数は2分の1、旅費は3分の1になり、日本、特に大阪との時間的・空間的距離が一挙に短縮された。さらに、1924年には朝鮮総督府の支援を受けた朝鮮郵船が、20年代後半には沖縄航路から転身した鹿児島郵船が阪済航路に参入し、30年代に入ると朝鮮人自身の自主運行を目指した東亜通航組合が加わり航路を巡る闘争が激化したため、済州島民の渡航熱が一層刺激されることになった<sup>52)</sup>。既に触れたように、在阪朝鮮人の内で全羅南道出身者が半数近くを占めるのも、済州島出身者の活発な渡来状況を物語っている。

では、済州島出身者の渡航状況はどのようなものだったのだろうか。まず渡航の激しさであるが、1934年時点で渡航戸数は島全体の64%に上り、1世帯当たり平均1.1人の出稼ぎ者を出していた。その内農家における階層別出稼ぎ戸数は、地主39.5%、自作農55.0%、自作兼小作農66.1%、小作農77.8%と、地主を含めた広範な出稼ぎが展開され、さらに挙家離村した戸数は全渡航戸数の8.7%、小作農に至っては36%にも達していた<sup>53)</sup>。次に、日本での職業は、全体の66%強が工業に従事しており、男子ではゴム工（男子全体の14.3%）、鉄工（12.9%）、ガ

ラス工（6.4%）が、また女子では紡績工（女子全体の26.0%）、ゴム工（8.5%）、ミシン裁縫工（5.7%）が多かった<sup>54)</sup>。こうした職工数の多さは、出稼ぎ総数の75%を占める大阪在住者の状況が大きく反映されていた他に、故郷における労働体験とも相関関係があったようである。例えば、最大多数を占める紡績工の場合、出身地の済州城内中心地区等3地区は、かつては綿花栽培・手紡家内工業の盛んな地域であった。ところが、「日本の近代的な大規模紡績工業による安価な綿布の流入によって、またたく間にこの島唯一の産業は壊滅に追い込まれた」ことが、渡航の遠心作用として働いていた。彼らには故郷での「手紡家内工業の労働の体験のようなものが背景として存在していたため、工場労働者を指向したともいえるであろう」<sup>55)</sup>。

いずれにせよ、阪済航路をつたって大阪にやってきた済州島出身者は、低賃金労働力の担い手として市周辺部、とりわけ東成を中心に集住地域を形成していった。したがって、阪済航路は、済州島出身者が多数を占める在阪朝鮮人の住民構成に大きく寄与していたことは明白である。しかし、そもそもなぜこの時期に阪済航路が開設されたのだろうか。その背景を探る上で、最後に大阪内部での構造変化に触れることが必要になってくる。

## 2 大阪における都市構造の再編成と朝鮮人労働者の吸引

戦間期の大阪は、朝鮮人人口最大の都市への変貌と並行して、Iで述べた中枢都市への再編成が進行していた。したがって、朝鮮人移民労働者の大阪への移動を考察する際には、こうした都市構造の再編成と関わらせて論じなければならない。

最初に第11表を基に、当時の大阪労働市場の全体構造とその中での朝鮮人労働者の位置を概観しておこう。大阪市の就業構造は、全体的に

51) 杉原達「在阪朝鮮人の渡航過程」（杉原・玉井編、前掲書）232-238ページ。なお、阪済航路開設は1922年という説もあり、定かではないようである。

52) 同上論文、238-245ページ、金賛汀『異邦人は君が代丸に乗って』53、223ページ。

53) 栢田一二「済州島人の内地出稼ぎ」（『栢田一二地理学論文集』弘詢社、1976年）100-101ページ。

54) 同上書、93-94ページ。

55) 同上書、96ページ、及び金賛汀『異邦人は君が代丸に乗って』96-97ページ参照。

第11表 大阪市の就業構造と朝鮮人労働者の分布 (1930年)

(単位:人, %)

	実 数		構 成 比		朝鮮人の 占める比率
	市 全 体	朝 鮮 人	市 全 体	朝 鮮 人	
農 林 水 産 業	16,108	548	1.5	1.1	3.4
鉱 業	969	50	0.1	0.1	5.2
工 業	411,904	31,495	37.7	65.5	7.6
金属機械造船運搬用具製造業	(98,869)	(7,346)	(9.0)	(15.3)	(7.4)
被服身装品製造業	(60,615)	(4,039)	(5.5)	(8.4)	(6.7)
紡 織 工 業	(51,772)	(3,417)	(4.7)	(7.1)	(6.6)
土 木 建 築 業	(37,631)	(3,540)	(3.4)	(7.4)	(9.4)
木竹草蔓類製造業	(35,540)	(1,786)	(3.2)	(3.7)	(5.0)
紙・印刷工業	(31,096)	(1,315)	(2.8)	(2.7)	(4.2)
化 学 工 業	(19,025)	(2,666)	(1.7)	(5.5)	(14.0)
飲食料品嗜好品製造業	(17,377)	(786)	(1.6)	(1.6)	(4.5)
窯業土石加工業	(13,864)	(3,701)	(1.3)	(7.7)	(26.7)
皮革骨羽毛毛類製造業	(9,554)	(938)	(0.9)	(2.0)	(9.8)
商 業	365,107	5,314	33.4	11.0	1.5
商 業	(270,482)	(2,926)	(24.7)	(6.1)	(1.1)
接 客 業	(89,778)	(2,379)	(8.2)	(4.9)	(2.6)
交 通 業	89,776	4,307	8.2	9.0	4.8
公 務 自 由 業	115,820	254	10.6	0.5	0.2
書 記 的 職 業	(45,163)	(113)	(4.1)	(0.2)	(0.3)
家 事 使 用 人	51,118	214	4.7	0.4	0.4
そ の 他 有 業 者	43,207	5,916	3.9	12.3	13.7
計	1,094,009	48,098	100.0	100.0	4.4

出所:内閣統計局『昭和5年国勢調査報告』(第4巻府縣編 大阪府), 1933年より作成。

は工業が37.7%に対して商業と公務自由業が計44%を占めている。都市人口の増加に伴う百貨店等の近代的商業施設の成長や貿易商社を始めとする国内外の商取引の拠点化によって商業従事者が増大し、さらに書記的職業に示されるように中枢管理機能の集積に伴いホワイトカラーが増大する等、中枢都市化の影響が確認できる。これに対して、朝鮮人の就業分布では、3分の2が工業(土木建築含む)に従事しており、市全体の中で朝鮮人労働者は工場や建設現場等での肉体労働に集中する傾向が看取できる。他方で、市全体では4%に過ぎない日雇や雑役夫等の「その他有業者」が、朝鮮人の間では1割も存在し、市民全体に占める割合も13.7%に達し

ている。朝鮮人労働者の不安定就業の多さは、この点からも裏づけることができる。

今度は朝鮮人労働者の集中する工業部門に焦点を当ててみよう。一見して明かなように、工業部門の中でも就業の偏りが顕著である。とりわけ比率が高いのは窯業であり、市全体では僅か1.3%だが朝鮮人の間では7.7%であり、しかも市内窯業従事者の4人に1人は朝鮮人で占められていた。化学工業でも同様に、市全体では1.7%に対して朝鮮人の間では5.5%、市内従業者中の朝鮮人の割合は14%に達していた。さらに、各部門内部での集中度を詳細に検討してみると、第12表が示すように、窯業ではガラス工業全般、化学工業では護謄とセルロイド、金

第12表 大阪市における朝鮮人労働者の集中職種 (1930年) (単位: 人, %)

集中度 順位	職	種	朝鮮人 労働者数	朝鮮人の 占める比率
		産 業 分 類		
1	土 工	工 業(土 木 建 築)	3,137	52.8
2	釉 施 工	工 業(窯 業)	261	40.3
3	硝 子 吹 工	工 業(窯 業)	765	38.9
4	漂白工・精錬工	工 業(紡 織)	365	33.5
5	護 謨 成 型 工	工 業(化 学)	1,392	32.4
6	焼 成 工	工 業(窯 業)	428	29.4
7	硝子成型工・加工工	工 業(窯 業)	1,405	29.1
8	仕 上 工	工 業(窯 業)	305	26.0
9	日雇 (申告者)	その他	1,492	25.8
10	選 別 工	工 業(そ の 他)	226	25.5
11	案内人下足番携帯品係	その他	329	23.2
12	鍍金工・着色工	工 業(金 属 機 械)	732	20.8
13	旅館店主・下宿業主	商 業(接 客 業)	352	20.7
14	製 革 工	工 業(皮革骨羽毛品)	199	20.3
15	掃 除 夫	その他	734	19.7
16	浴場業主使用人	商 業(接 客 業)	911	18.6
17	プ レ ス 工	工 業(金 属 機 械)	942	17.6
18	圧延工・伸張工	工 業(金 属 機 械)	744	16.9
19	セルロイド成型工	工 業(化 学)	318	16.9
20	染色工・捺染工	工 業(紡 織)	889	15.8
21	釘 鋌 針 製 造 工	工 業(金 属 機 械)	297	15.4
22	混綿工・打綿工・製綿工	工 業(紡 織)	191	15.0
23	製材工・木挽職	工 業(木竹草蔓類)	537	14.0
24	靴製造工(護謨靴除く)	工 業(被服身装品)	432	13.9
25	配 達 夫	交通業(運 輸)	895	13.7
26	雑 役 夫	その他	2,834	13.1
27	骨角甲牙貝類細工職	工 業(皮革骨羽毛品)	254	12.5
28	織 布 仕 上 工	工 業(紡 織)	386	12.1
29	皮革品・擬革品製造工	工 業(皮革骨羽毛品)	302	11.8
30	編 工 ・ 組 工	工 業(紡 織)	703	11.7

注：労働者数で200人前後を上回り、かつシェア10%以上の職業を選択。

出所：第11表に同じ。

属機械においては鍍金・プレス・圧延、皮革等では製革等の部門・工程において、高い集中度を示している。

朝鮮人労働者が多数吸引されたこれらの部門は、前章で触れたように、概ね労働集約的な中小零細企業が多くを占めており、しかも代表的な輸出指向型産業だったことから、コスト低減、中でも賃金コストの圧縮が至上命令であった。零細な町工場や家内工業の担い手として、低賃

金・過激・不快を避ける日本人労働者の代わりに朝鮮人が急速に充用された所以は、こうした産業的あるいは企業的な特質にあったのである<sup>56)</sup>。とりわけ朝鮮人労働者の進出が著しいガラス工業では、工場法制定で使用を制限された幼年工の代替化や当時の労組結成の動きへの対抗策等の事情も相まって<sup>57)</sup>、1930年に市内で朝

56) ちなみに、大阪の中小零細工場については、河、前掲書、第3章も参照。

鮮人を使用する工場は98%と、ほぼ全ての工場に広がっていた<sup>58)</sup>。その意味で、朝鮮人労働者は、大阪の輸出産業の土台を根底で支える存在だったといわなければならない。しかも注目すべきは、彼らの中から才覚のある者が監督に登用され、そこから独立して工場経営を始める成功者も登場したという事実である。そうした工場では、労働者の大半は朝鮮人だったといわれており、移民企業の形成に伴う朝鮮人同士での資本－賃労働関係と労働運動の発生という在阪朝鮮人社会の新たな展開を迎えるのである<sup>59)</sup>。

この他、繊維（紡織）産業でも、漂白・精練を筆頭に、染色・捺染、混綿・打綿・製綿等の工程で朝鮮人の比率が高まっている（第12表）。紡績をはじめとする繊維産業は、市内及び市周辺部に分布していたが、その中には大工場も存在していた。朝鮮人労働力の本格的な利用は、第1次大戦期における輸出産業の生産拡張に伴う労働力の絶対的不足と、労働者側の力量増大による労働力の相対的不足という情勢の下で開始され、各紡績資本による朝鮮各地での女工のリクルートが本格化していった。資本にとっては低賃金労働力の確保こそが輸出拡大の必要条件だったことから、「食事、住宅等に美味佳良を望まず、生活程度至って低く、内地人女工に比して賃銀も亦低廉で、比較的成績良好であった」朝鮮人女工を、内地人女工に代わる低賃金労働力源として掌握するようになっていった<sup>60)</sup>。中でも岸和田紡績は、1928年末時点で3工場で825人、小津武林紡績では1工場で251人も多数の朝鮮人職工を雇用していた<sup>61)</sup>。このように、

当時の綿紡績産業は、在華紡による海外での現地人労働者の包摂と同時に、日本国内での朝鮮人労働者の包摂という2つのチャンネルを通じて、労働力の二重の国際化<sup>62)</sup>を展開していた。ここでも、日本の産業発展の土台として朝鮮人労働者が位置づけられていたのである。

さらに、朝鮮人労働者の吸引は、工業にとどまらず、土木建築部門でも急激に進行していくことになる。当時の大阪の中枢都市への再編成は、経済構造のみならず物的社会的な空間構造の再編成も引き起こしていた。例えば、対外的には、工業の発展を基軸とした貿易量の増大に伴って大阪港の施設拡充が急務となり、1897年以降築港工事が急速に進められ、アジアの中枢都市の玄関にふさわしい基盤が整備されると同時に、新規の工場建設や臨海地域の埋立も急ピッチで進められていった。一方、都市内部においても、市内交通機関である市電の新設・拡充や、都心と郊外を結ぶ各私鉄の新線開設・路線延長の他、新たに地下鉄建設が計画・実施される等、都市拡大に伴う交通手段の整備も進展していった。さらに、都市開発という点で極めて重要なのが、1921年に始まる第1次都市計画事業である。無秩序な都市発展に対処するため、25年の第2次市域拡張で市域に編入される周辺町村をも含み込んだ大規模な事業計画が立てられ、以後、御堂筋建設を代表とする道路の舗装・拡張工事や区画整理、下水道改良事業が施行されていった<sup>63)</sup>。

以上の一連の事業は、いわば、大阪の都市発展に伴い必要性を帯びるようになった、中枢都市に見合う都市基盤整備であり、1925年の第2次市域拡張によって確立する「大大阪」の土台づくりだった。その際、当時の都市内部において大規模に展開された都市空間の再編成は、土木・建設面における労働需要の急激な拡大を引き起こした。その意味で、第12表において土工

57) 大阪市社会部調査課『硝子製造従業者の労働と生活』1925年、33、43-45、86ページ。

58) 大阪市社会部調査課『本市に於ける朝鮮人工場労働者』1931年、6ページ。

59) 杉原達『在阪朝鮮人の定着過程』『大阪産業経済の研究』23-25ページ。

60) 朝鮮総督府『阪神京浜地方の朝鮮人労働者』1924年、30ページ、栞田、前掲論文、109ページ。

61) 三木正一「在阪朝鮮人について」『大大阪』5巻4号、1929年4月、41ページ。なお、岸和田紡績については、金賛汀『朝鮮人女工のうた』岩波新書、1982年を参照。

62) これについては、森田桐郎『世界経済論の構図』有斐閣、1997年、215-216ページを参照。

63) 大阪市『明治大正大阪市史』（第8巻）、1935年、189-227ページを参照。



の半数以上が朝鮮人によって占められていたのが注目される。一般に土木・建築作業は、不快・危険な労働に耐えられる労働力を大量に必要とするため、資本主義発展に伴う産業高度化の中で日本内部での調達に困難な状況にあった。朝鮮人移民労働者は、このような底辺労働力の新たな担い手として都市内部へ吸引されることになったのである<sup>64)</sup>。つまり、「大大阪」の土台づくりこそが、朝鮮人移民労働者を盛んに吸収する余地を新たに創出したわけである。さらにこうした傾向に拍車をかけたのが、主要大都市で実施された失業救済土木事業である。日雇労働者の4人に1人が朝鮮人である(第12表)中で、本来は日本人の失業者対策を目的とした同事業が、実際には、有効登録者数に占める朝鮮人の比率が62.5%(1931年)、49.6%(1932年)という結果が示すように、さながら「失業輸入事業」と化してしまったのである<sup>65)</sup>。このように、大阪における資本蓄積の要請に対応した都市景観の変貌の陰にも、朝鮮人労働者が不可欠の存在として位置づけられていたのである。

要するに、1920年代に始まる在阪朝鮮人の急増は、第1次大戦を契機に大阪において展開された経済的、社会的あるいは空間的な構造変化の産物だったのである。世界都市形成へ至る構造変化の過程で、上述の都市内部における底辺労働力の需要が拡大し、移民吸収の磁場が形成

されていったのであるが、それは、絶対的な労働力不足というより、むしろ都市の構造変化によって作り出された需要であった。換言すれば、同時期の都市再編成の実質的な担い手として朝鮮人移民が都市内部にビルト・インされ、大阪は多民族で構成される世界都市へと変貌を遂げるのであるが、その陰で彼らは世界都市形成を底辺から支える存在となっていたのである。

### おわりに

本稿の課題は、今日の外国人労働者の先駆的形態である朝鮮人移民が、戦間期に日本への大規模な渡航を開始し、しかも大阪に集中・定着していく過程を、世界都市形成という視角から解明することにあつた。行論より明らかなように、同時期に確立された大阪のアジア世界に対する中枢的な役割が、大阪内部での経済的・社会的・空間的な構造再編を要請するまでに至り、それに不可欠な底辺労働力が求められた。その過程で、朝鮮人移民は、輸出産業の低賃金労働力、あるいは都市景観再編の実質的な担い手として、都市内部に吸収・構造化されたのである。現在でも大阪は最大の在日朝鮮人居住地であることに変わりはないが、その起源は、戦間期における都市構造の再編と結びついていたのである。

さて、本稿では朝鮮人移民の流入・構造化をもたらした要因に焦点を当てて考察を行ってきたわけであるが、では、朝鮮人移民の流入は大阪の社会経済状況に対してその後どのようなインパクトを及ぼすに至ったのだろうか。この問題について、まず移動の主体である朝鮮人移民に視点を移すと、年代が下がるにつれて当初の出稼ぎ目的の性格が変質していくのが注目される。その1つが、人口の男女比の変化である。1925年に8対2だった男女比が、35年には6対4にまで変化し、女性の比率が上昇している<sup>66)</sup>。第2に、日本での永住希望者の増加である。先に取り上げた大阪府の調査によると、永住希望

64) 「元来、内地に於ては、土方、人夫稼業は、一般に、卑賤なる稼業として、避忌せられ、土木工事を起すにつきては、従来、少からず土方、人夫の募集難を啣つたものであつた、而も、近来、国家的都市計画事業に刺激され、一般土木建築事業大いに起り、益々土方人夫の労力の欠乏を感じる秋に、朝鮮人労働者が之に従事し、其事業を経験するに従ひて此職業を専業とせしものにして…内地人土方、人夫の最下級の者の手下に使役されたものである」「大阪地方に於ける、築堤、或は改築工事に朝鮮人労働者の重要さるゝ」(大阪市社会部調査課『朝鮮人労働者問題』28-29ページ)。「殊に最近の大都市建設に伴ふ都市計画或は交通網敷設等の大土木工事の起工に於て、使用さるゝ労働者の大多数はこれ朝鮮人労働者なるを見るときその進出の著しきに驚かざるを得ない」(大阪工業会『朝鮮人労働者に関する調査』『工業』74号、1932年9月、32ページ)。

65) 大阪市社会部調査課『朝鮮人労働者の近況』47-48ページ。

66) 田村紀之「内務省警保局調査による朝鮮人人口(I)」『経済と経済学』46号、1981年2月、より算出。

者は全体の66%にも達しており、非希望者は34%と少数派であった<sup>67)</sup>。このように、時期が下がるにつれて家族呼び寄せを典型とする地縁・血縁を頼った移民の連鎖が展開されるようになり、大阪への定住化が徐々に進行していったのである。

以上の定住化の帰結は、一言でいうと、経済的には大阪内部における資本-賃労働関係の国際化、社会的には日本社会のレイシズムを起因とする都市問題の国際化であった。それは、単

にマジョリティである日本人との関係ばかりでなく、被差別部落住民や沖縄出身者等、他のマイノリティとの関係にも新たな影響をもたらしたことは間違いない<sup>68)</sup>。このように、朝鮮人移民の流入・定住化が、大阪社会に対して質的に新たな問題を突きつけることになったわけであるが、この問題の詳細な実態やそれに対する都市政策者サイドの対応等については、改めて別の機会に検討することにした。

67) 大阪府学務部社会課『在阪朝鮮人の生活状態』77ページ。

68) この問題について、土着と他所者との分離を把握しようとする問題意識から生まれた「広義のエスニシティ」という概念が注目される(足立芳宏『近代ドイツの農村社会と農業労働者』京都大学学術出版会、1997年、3-4ページ)。